

7 総合計画後期基本計画に掲げられた施策「北関東自動車道沿線開発と企業誘致の推進」は、本市の将来像である交流拠点都市の実現に向けた産業振興策であると同時に、人口減少問題への有力な対応策である。

そこで、分譲が順調に進んでいる佐野田沼インター産業団地及び平成28年10月に分譲予約が開始される佐野インター産業団地の事業推進はもとより、首都圏広域地方計画に位置付けられる予定のインランドポートを核とした総合物流拠点の開発・整備を推進されたい。

8 国民健康保険制度については、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、加入者の所得水準が低い、保険料負担が重いなど、被保険者の実態に起因する構造的な問題が恒常化しており、本市も厳しい財政運営を強いられている。

こうした状況を改善するため、現在、保険者の栃木県移管の手続が進められているが、広域化するだけでは問題は解決されず、財政負担を県に移すにすぎない。

抜本的な解決策は、国に委ねるしかないが、本市は、治療から予防策への転換、適正受診の啓発や訪問指導、ジェネリック医薬品の普及促進などの施策を講じ、財政の健全化を目指されたい。

9 水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を進め、安定した水道水の供給を図られたい。

下水道施設については、近年頻発している短時間強雨対策として有効な雨水排水路等の整備を推進されたい。

また、合併処理浄化槽の活用を含め、より効果的な污水处理施設の整備手法を検討されたい。

10 本市の第6期介護保険事業計画によると、平成27年以降は団塊の世代が65歳以上となることから、平成29年度の高齢化率は28.2%と予測されている。

このような状況の中、今後は、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれるため、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの充実が益々重要になる。

市民病院は、地域包括支援センター及び地域包括ケア病床を併設していることから、職員の勤務実態に配慮しつつ、本市における地域包括ケアの拠点としての役割も担われたい。

平成28年度予算の概要(当初予算額)

一般会計	465億5,000万円
特別会計	327億 120万円
一般会計・特別会計合計	792億5,120万円

うち、議会費 3億3,685万円

議員人件費	2億3,764万円	※1
職員人件費	7,010万円	※2
政務活動事業費	780万円	※3
常任委員会活動支援事業費	336万円	
会議録作成及び市議会情報システム運営事業費	650万円	※4
議会映像インターネット配信事業費	172万円	※5
議会だより発行事業費	327万円	
議会運営総務費	422万円	
各市議会議長会参画事業費、他	224万円	

※1 議員26名分

※2 事務局職員9名分

※3 議員1人あたり年間30万円交付

※4 タブレット使用料(議員1人1台貸与)、会議録調製費、会議録検索システム

※5 議会中継、録画配信するための経費